

熊本県の「GDP 6 兆円」の現状と課題

第1章 (全2章) ～課題解決の方向性～

はじめに

人口減少、地震・水害、コロナ禍、カーボンニュートラル…。

これまで経験したことの無い様々な変動が一気に沸き起こり、地方経済社会を変容させ、我々の事業活動に大きな影響を与えている。どの様に対処すれば良いのか？

そのプロセスとして、まずは足元の状況と、そこにある課題について、マクロの視点（GDPの推移）から俯瞰したい。

熊本県のGDPは、リーマンショック直後の2009年から2015年に、6年をかけてようやく回復し、その翌年の2016年4月に地震が発生した。国や自治体などの迅速な取り組みもあり、GDPは直ちに大きく成長し、6兆円の大台に乗ったが（図表1）、これから、復興需要の剥落が始まる。

本レポートに於いて、ボトムの2009年度から、公表されている直近の2018年度までの成長の内容を明らかにして、「GDP 6 兆円」を維持する方向性を探りたい。

<本レポートの構成>

第1章 (本号)

「GDP 6 兆円」の現状と課題

第2章 (2022年1月号)

「GDP 6 兆円」を維持する

紹介：年間12兆ドル（1,300兆円）を上回る「SDGs新市場」



資料：熊本県民経済計算（関税等不算入）

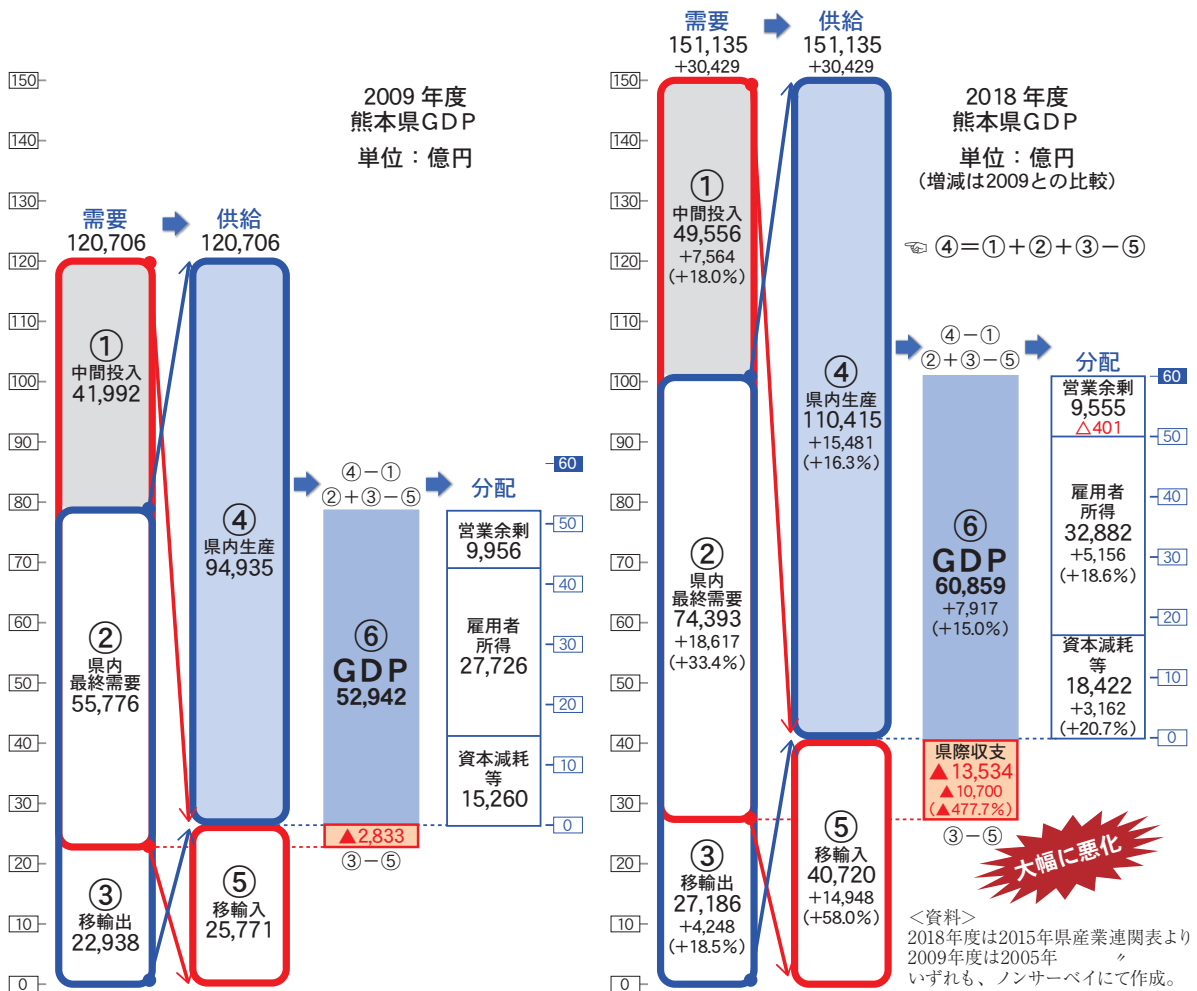
1 現状

(1) 成長の中身

➤ 熊本県GDPは、約10年間で15.0%成長している。一方で、最終需要は29.0%増加しているが、GDPの伸びは半分程度に止まっている。なぜか？
 ➤ その要因について、図表2を以って解説する。

要因×1：最終需要（県内最終需要②と移輸出③）の県内生産誘発率が、2009年度比で▲11.9%。
 要因×2：中間投入①（仕入や営業経費等）と県内最終需要②が誘発する移輸入率が、同+6.5%。
 その結果：県際収支（貿易収支と同義）の赤字が、5倍近く悪化。

図表2 GDPは成長したが県際収支は大幅に悪化



⑥ 熊本県 GDP = 60,859億円 (2009比+15.0%)

県内生産誘発率 要因×1
 $= ④ \div (② + ③)$
 $= 108.7\%$
 (2009比▲11.9%)

最終需要 = ② + ③ = 101,579 (+29.0%)

移輸入率 要因×2
 $= ⑤ \div (① + ②)$
 $= 32.9\%$
 (2009比+6.5%)

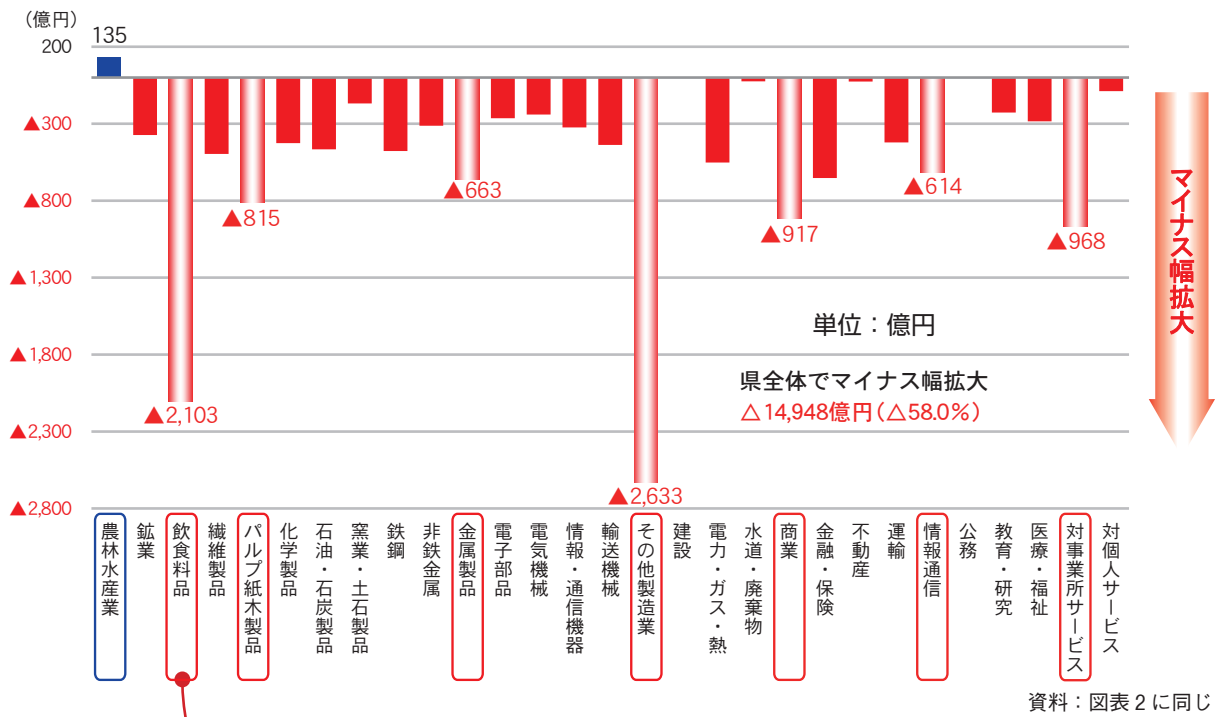
その結果 大幅に悪化

県際収支 = ③ - ⑤ = ▲13,534億円 (2009比▲477.7%)

(2)「移輸入」増加の内訳

- 移輸入の増加は、バケツの底に穴が開いた状態で、県外にお金が出流する。
- 流出の主な部門は、「飲食料品」「パルプ紙木製品」「金属製品」「その他製造」「商業」「情報通信」「対事業所サービス」と、多岐にわたる。

図表3 「移輸入」の増減 (2009⇒2018)

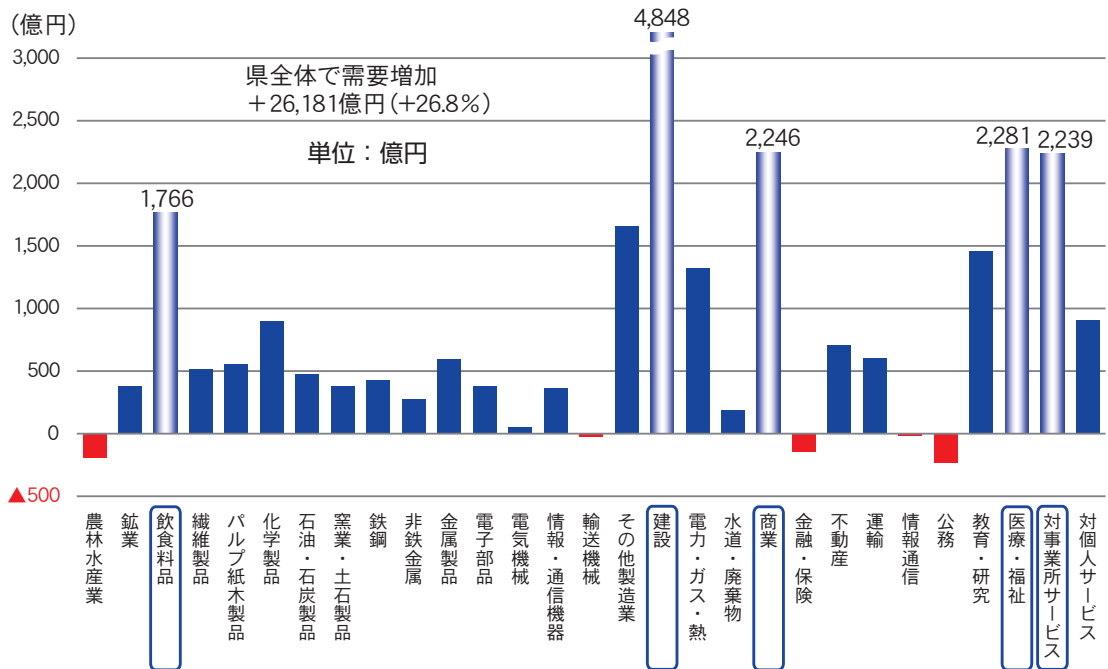


「飲食料品」の移輸入増大に対して、
県内の生産額は伸びていない（6頁図表6）。

(3) 「移輸入」が増加した要因

- 「移輸入」は、中間需要（仕入や営業経費など）と、県内最終需要を合計した「県内需要」から、誘発される。
- 当該需要増加の主な5部門が誘発した「移輸入」は、全体（図表3）の概ね半分を占めており（図表5）、建設（復興需要）が際立っている（図表4）。

図表4 「県内需要」の増減（2009⇒2018）



資料：図表2に同じ

図表5 「県内需要」が誘発する「移輸入」（2009⇒2018）

「飲食料品」の移輸入が、幅広く誘発されている。

測量・設計など

需要増加額	飲食料品 1,766	建設 4,848	商業 2,246	医療・福祉 2,281	対事業所サ 2,239	計 13,380
1 農林水産業	▲105	▲18	▲10	▲10	▲9	▲152
2 飲食料品	▲349	▲256	▲153	▲158	▲138	▲1,054
3 パルプ・紙・木製品	▲43	▲217	▲36	▲35	▲26	▲357
4 化学製品	▲48	▲77	▲32	▲49	▲38	▲244
5 石油・石炭製品	▲61	▲203	▲86	▲82	▲65	▲497
6 プラスチック・ゴム	▲43	▲126	▲30	▲31	▲53	▲283
7 窯業・土石製品	▲3	▲131	▲2	▲4	▲4	▲145
8 鉄鋼	▲2	▲115	▲2	▲2	▲4	▲127
9 金属製品	▲21	▲318	▲11	▲6	▲7	▲364
10 生産用機械	▲1	▲6	▲2	▲2	▲20	▲31
11 輸送機械	▲23	▲78	▲40	▲38	▲141	▲320
12 卸・小売	▲62	▲152	▲70	▲72	▲66	▲422
13 情報通信	▲35	▲113	▲98	▲83	▲103	▲432
14 対事業所サービス	▲57	▲320	▲129	▲108	▲148	▲762
その他	▲227	▲778	▲384	▲383	▲363	▲2,134
合計	▲1,080	▲2,907	▲1,086	▲1,063	▲1,186	▲7,323

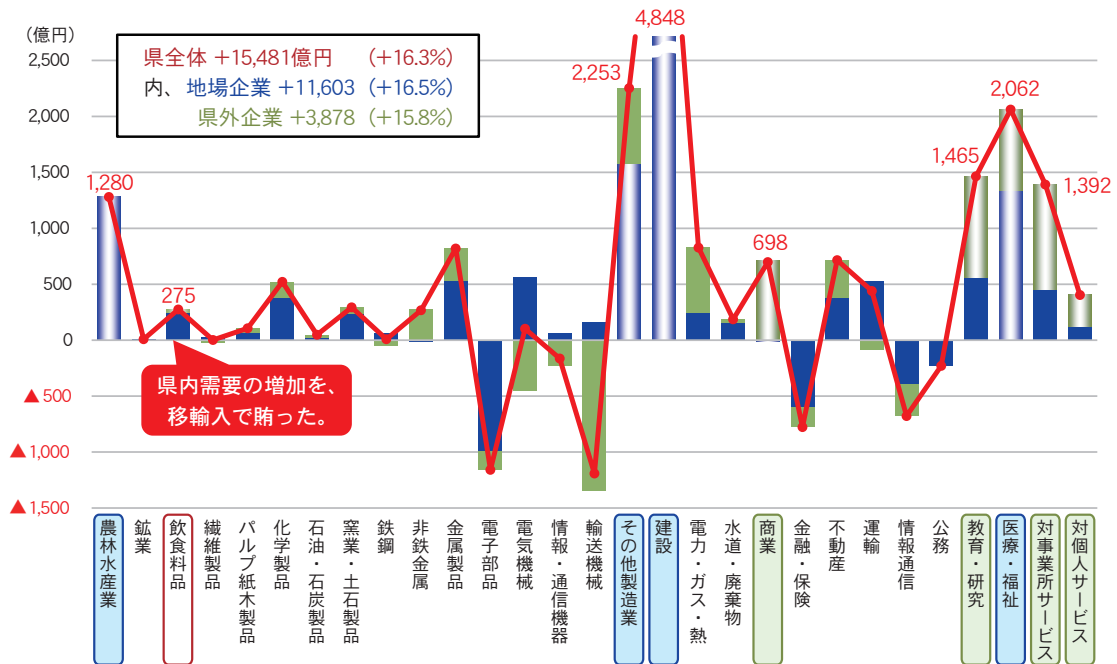
資料：図表2に同じ

2 課題

(1)「生産」の伸びの多くは「県外企業」が担っている

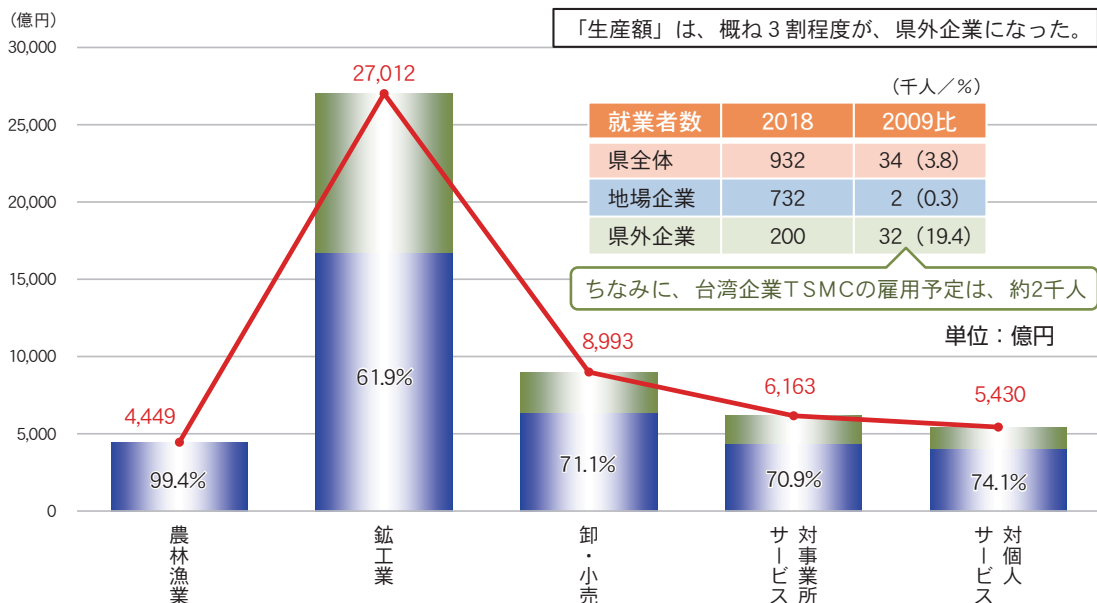
- 「生産」に目を転じると、「農林水産」「生産用機械」「建設」以外の生産額の伸びの多くは、県外企業が担っている。これが、移輸入増加の一因とも考えられる。
- なお、「飲食料品」の生産は殆んど伸びておらず、県内需要の増加を、「移輸入」で賄ったことになる。

図表6 「生産額」の増減（2009⇒2018）



資料：熊本県民経済計算（就業者数）、経済センサス（従業者数）、熊本県企業誘致連絡協議会、産業連関表（ノンサーベイ）等より推計

図表7 地場企業と県外企業の「生産額」（2018）

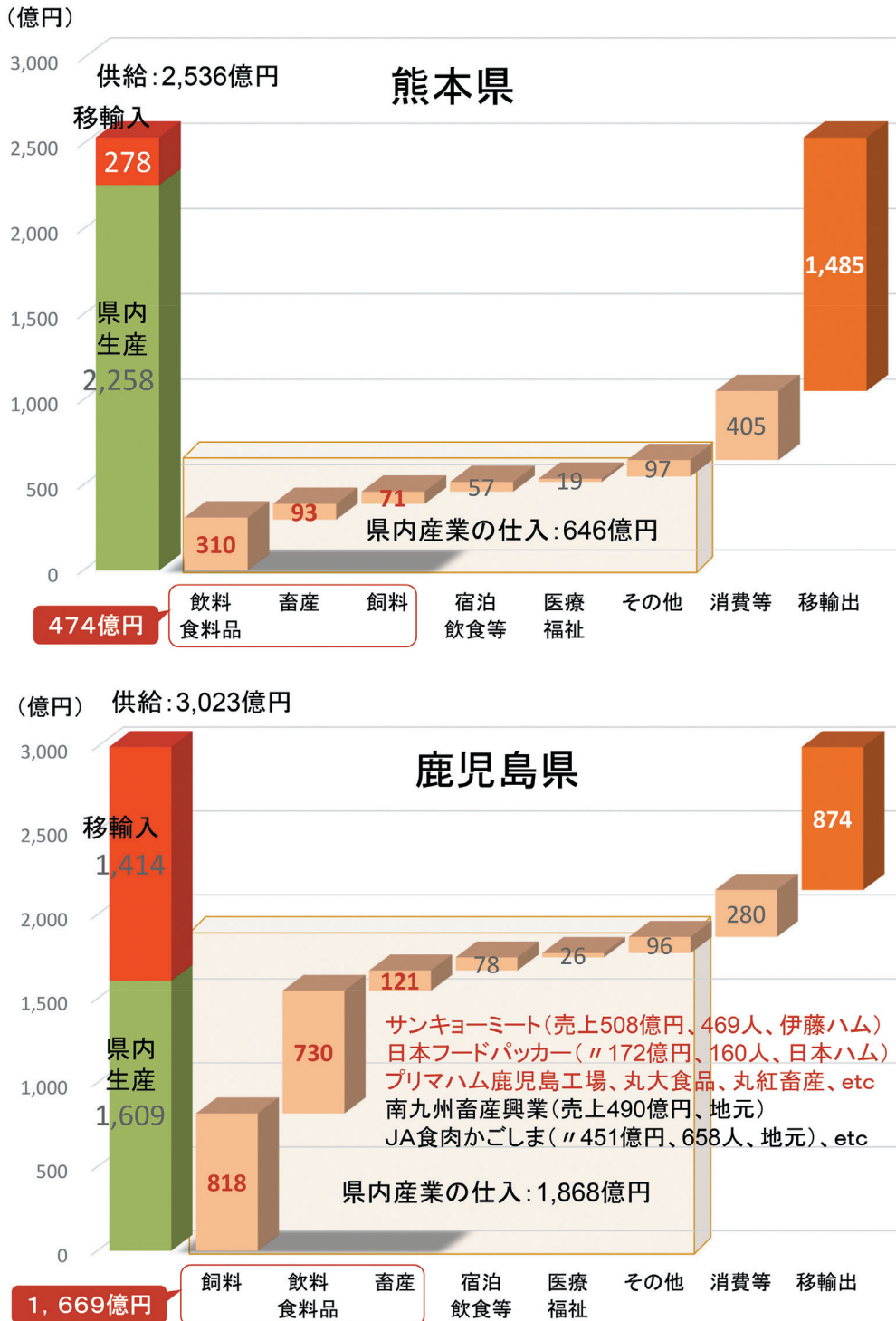


資料：図表6に同じ

(2)「飲食料品」等と「耕種農業」との関係

- 両者の関係を、熊本県と鹿児島県とを比較すると、その特徴が明確になる。
- 熊本県の「耕種農業」の競争力は高く、「移輸出」が大きいが、県内産業（特に「飲食料品」等）との関係は希薄であり、鹿児島県の1/3程度である。

図表8 熊本県と鹿児島県の「耕種農業」の出荷先



資料：各県「産業連関表」より

来月号で「GDP 6兆円」を維持する意義を探る